



平成30年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月12日

上場会社名 株式会社 オオバ

上場取引所 東

コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 辻本 茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員企画本部長 (氏名) 西垣 淳

TEL 03-3460-0111

四半期報告書提出予定日 平成29年10月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第1四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第1四半期	835	32.6	404		399		281	
29年5月期第1四半期	1,240	156.4	312		297		241	

(注) 包括利益 30年5月期第1四半期 171百万円 (%) 29年5月期第1四半期 273百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第1四半期	15.83	
29年5月期第1四半期	13.48	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第1四半期	11,769	6,062	51.0
29年5月期	11,084	6,447	57.5

(参考) 自己資本 30年5月期第1四半期 5,999百万円 29年5月期 6,378百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		0.00		12.00	12.00
30年5月期					
30年5月期(予想)		0.00		12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,350	5.2	1,083	3.6	1,163	6.0	710	1.1	39.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期1Q	18,602,741 株	29年5月期	18,602,741 株
期末自己株式数	30年5月期1Q	802,915 株	29年5月期	818,915 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期1Q	17,784,174 株	29年5月期1Q	17,884,146 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年6月～平成29年8月)における当社グループの経営成績は、わが国経済の堅調な内需に裏打ちされた穏やかな景気回復を受け、官庁受注及び民間受注がともに順調に推移したことにより、受注高は4,703百万円(前年同期は4,829百万円)となりました。

売上高につきましては835百万円(前年同期は1,240百万円)となり、営業損益は404百万円の損失(前年同期は312百万円の損失)、経常損益は399百万円の損失(前年同期は297百万円の損失)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては281百万円の損失(前年同期は241百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は11,769百万円であり、前連結会計年度末に比較して684百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産の587百万円の増加であり、そのうち、建設コンサルタント業務に係るたな卸資産(未成業務支出金)1,629百万円の増加、受取手形及び売掛金1,090百万円の減少等であります。

負債合計は5,706百万円であり、前連結会計年度末に比較して1,069百万円の増加となりました。その主な要因は短期借入金1,500百万円の増加等であります。

純資産合計は6,062百万円であり、前連結会計年度末に比較して385百万円の減少となりました。その主な要因は剰余金の配当213百万円と親会社株主に既存する四半期純損失281百万円の計上による利益剰余金494百万円の減少等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期業績予想につきましては、民間市況は引き続き好調な受注環境を予想しておりますが、東日本大震災復興関連事業が完遂に向うことに伴い、官庁市況は減少傾向と予想しております。その中で当社は「まちづくりのソリューション企業」として、引き続き東日本大震災復興関連業務に貢献していくとともに、都市再生・地方再生業務、公有地アセットマネジメント業務、東京オリンピック・パラリンピック関連業務、まちづくり事業推進サポート業務などを重点分野と位置づけ、積極的な営業活動を展開してまいります。また、まちづくりの業務代行、土木管財業務、個人向け不動産資産の活用事業、PM/CM、海外事業、システム開発などの高付加価値提案型サービスの展開による新たな領域開拓にも努めてまいります。

このような営業活動に加えて、平成30年5月に引渡を予定している青葉台四丁目所在土地(販売用不動産)の譲渡に伴う利益を見込んでおります。なお、通期業績予想につきましては、平成29年9月14日に公表した予想から変更はございません。

なお、当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

また、まちづくりのソリューション企業として、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注)本資料に記載されている業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,101,132	821,553
受取手形及び売掛金	2,220,441	1,130,225
未成業務支出金	1,384,230	3,013,348
販売用不動産	112,588	112,588
事業ソリューション業務支出金	1,906,260	1,892,430
繰延税金資産	212,348	222,151
その他	84,143	413,502
貸倒引当金	△7,969	△4,866
流動資産合計	7,013,177	7,600,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,480,784	2,480,784
減価償却累計額	△1,746,068	△1,758,207
建物及び構築物(純額)	734,715	722,577
機械装置及び運搬具	772,596	770,250
減価償却累計額	△368,372	△379,119
機械装置及び運搬具(純額)	404,224	391,130
土地	1,496,008	1,496,008
その他	676,389	663,793
減価償却累計額	△594,583	△591,030
その他(純額)	81,805	72,762
建設仮勘定	4,401	10,507
有形固定資産合計	2,721,155	2,692,986
無形固定資産		
ソフトウェア	35,693	35,740
その他	900	900
無形固定資産合計	36,593	36,640
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017,970	1,145,003
繰延税金資産	103,186	104,869
その他	269,347	267,456
貸倒引当金	△78,277	△79,132
投資その他の資産合計	1,312,227	1,438,197
固定資産合計	4,069,976	4,167,824
繰延資産		
社債発行費	1,462	584
繰延資産合計	1,462	584
資産合計	11,084,615	11,769,344

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	773,045	376,365
短期借入金	150,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	416,492	378,992
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	245,249	23,459
未成業務受入金	1,040,771	1,492,376
賞与引当金	174,732	10,032
受注損失引当金	—	5,196
株主優待引当金	22,626	—
資産除去債務	13,530	13,589
その他	532,561	524,472
流動負債合計	3,429,009	4,534,484
固定負債		
長期借入金	665,077	573,567
繰延税金負債	8,672	57,021
退職給付に係る負債	486,967	495,235
環境対策引当金	13,105	13,105
資産除去債務	23,456	23,581
その他	10,642	9,784
固定負債合計	1,207,922	1,172,294
負債合計	4,636,932	5,706,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,082,725	1,084,292
利益剰余金	3,415,763	2,920,848
自己株式	△242,312	△237,578
株主資本合計	6,387,910	5,899,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,371	312,921
為替換算調整勘定	6,379	6,570
退職給付に係る調整累計額	△224,231	△219,192
その他の包括利益累計額合計	△9,480	100,299
新株予約権	69,254	62,969
純資産合計	6,447,683	6,062,564
負債純資産合計	11,084,615	11,769,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	1,240,248	835,850
売上原価	932,909	603,716
売上総利益	307,338	232,134
販売費及び一般管理費	620,006	636,399
営業損失(△)	△312,668	△404,265
営業外収益		
受取利息	191	93
受取配当金	1,901	842
受取保険金及び配当金	1,333	1,038
有価証券売却益	1,060	1,201
受取品貸料	2,361	—
その他	17,607	5,739
営業外収益合計	24,455	8,915
営業外費用		
支払利息	5,409	2,455
その他	4,189	1,958
営業外費用合計	9,598	4,413
経常損失(△)	△297,811	△399,764
特別損失		
固定資産売却損	31,972	—
固定資産除却損	750	0
投資有価証券評価損	24,904	23,092
その他	—	1,968
特別損失合計	57,627	25,060
税金等調整前四半期純損失(△)	△355,439	△424,824
法人税等	△114,373	△143,315
四半期純損失(△)	△241,066	△281,509
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△241,066	△281,509

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
四半期純損失(△)	△241,066	△281,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,375	104,549
為替換算調整勘定	△2,241	190
退職給付に係る調整額	2,902	5,039
その他の包括利益合計	△32,714	109,780
四半期包括利益	△273,780	△171,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△273,780	△171,728
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 新株予約権の付与

当社は、平成29年8月24日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして発行することを決議した新株予約権を以下のとおり付与いたしました。

- | | |
|---|--|
| (1) 新株予約権の割当日 | 平成29年9月14日 |
| (2) 新株予約権の数 | 80個 |
| (3) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 | 当社普通株式 80,000株 |
| (4) 新株予約権の払込金額 | 1株当たり434円 |
| (5) 新株予約権行使時の払込金額 | 1株当たり1円 |
| (6) 新株予約権の割当対象者 | 当社取締役5名 |
| (7) 新株予約権を行使することができる期間 | 平成29年9月14日から平成59年9月13日まで |
| (8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項 | ①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。 |
| (9) 新株予約権の行使の条件 | ①各新株予約権の一部行使はできないものとする。
②新株予約権者は、株式会社オオバの取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。
③その他の行使の条件は、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| (10) 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。 |

2. 重要な資産の譲渡

当社は、平成29年9月14日開催の当社取締役会において、以下のとおり、資産を譲渡することについて決議し、平成29年9月29日付で売買契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は昭和44年(1969年)より東京都目黒区に事務所を構えて営業を行ってまいりましたが、築47年を迎え、ビルの老朽化が従来からの課題となっておりました。今般、当社の事業継続計画(BCP)の一環として本社・東京支店ビル土地建物及び隣接所在土地を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

①青葉台四丁目所在土地(販売用不動産)

所在地	東京都目黒区青葉台四丁目554番1、他5筆
物件内容	土地595.96㎡
譲渡価額	2,050百万円
帳簿価額	1,781百万円
譲渡益(注)	233百万円(見込額)
現況	貸駐車場

②本社・東京支店ビル土地建物(事業用不動産)

所在地	東京都目黒区青葉台四丁目551番2、他6筆
物件内容	土地918.25㎡、建物6,083.94㎡
譲渡価額	2,250百万円
帳簿価額	784百万円
譲渡益(注)	1,402百万円(見込額)
現況	事務所

(注) 譲渡益は、諸費用を控除した見込額です。

(3) 譲渡先の概要

名称	株式会社サンケイビル
所在地	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として記載すべき事項はありません。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議日	平成29年9月14日
契約締結日	平成29年9月29日
物件引渡期日	平成30年5月(予定) ①青葉台四丁目所在土地(販売用不動産) 平成30年12月(予定) ②本社・東京支店ビル土地建物(事業用不動産)

(5) 損益に与える影響

当該資産のうち、①青葉台四丁目所在土地(販売用不動産)の譲渡に伴い、平成30年5月期において、売上高2,050百万円及び営業利益233百万円を計上する予定であります。

また、②本社・東京支店ビル土地建物(事業用不動産)の譲渡に伴い、平成31年5月期において、固定資産売却益1,402百万円を特別利益として計上する予定であります。

3. 補足情報

(生産、受注及び販売の状況)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 生産高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の生産高を記載しております。

業務の区分等	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	634,959	20.9	104.9
環境業務	120,051	3.9	51.6
まちづくり業務	1,451,403	47.7	124.3
設計業務	673,372	22.1	114.9
事業ソリューション業務等	164,324	5.4	35.4
合計	3,044,109	100.0	99.6

(注) 1. 価格の基準は販売価格であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	825,137	17.6	89.8
環境業務	123,293	2.6	69.0
まちづくり業務	2,215,100	47.1	89.9
設計業務	1,454,490	30.9	126.7
事業ソリューション業務等	85,322	1.8	70.6
合計	4,703,342	100.0	97.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 完成高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の完成高を記載しております。

業務の区分等	完成高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	216,825	25.9	104.5
環境業務	30,072	3.6	16.6
まちづくり業務	230,475	27.6	88.6
設計業務	232,063	27.8	115.6
事業ソリューション業務等	126,415	15.1	32.4
合計	835,850	100.0	67.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

(4) 手持受注高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の手持受注高を記載しております。

業務の区分等	手持受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	2,281,698	17.8	108.9
環境業務	775,145	6.0	78.5
まちづくり業務	6,460,313	50.3	96.9
設計業務	2,816,212	22.0	123.7
事業ソリューション業務等	499,080	3.9	51.0
合計	12,832,448	100.0	98.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。